

別紙

中山間交付金 税務対応報告資料 記入注意事項

このたび作成いただく報告書は、①収支報告書・②協定参加者別所得細目表（各人別内訳）・③中山間地域等直接支払交付金に係る所得計算表であり、中山間地域等直接支払交付金に係る所得税等確定申告の対応用の報告書です。

今春に交付金の収支決算書をご提出いただきましたが、それとは別に①・②の報告書を作成、提出いただくものとなります。（③は、協定参加者へお渡しください）

※令和6年度の実績報告以降、収支に変更がない場合は領収書等の確認資料の提出は不要です。

- 対象期間 令和7年1月1日 ～ 令和7年12月31日

※令和7年度交付金のうち、対象期間内に共同活動費として支出したもの及び個人配分を既に行ったものについては今回の報告対象になりますのでご注意ください。

補足：集落協定代表者は、集落協定認定書・金銭出納簿・領収書（日付順に整理）を、最低5年間は必ず保管しておいて下さい。

① 収支報告書（別紙2-1・2-2）

この報告書は個人配分および共同取組活動費の額について整理するものです。

主に共同活動と繰越金をまとめた収支報告書（別紙2-1）と個人配分の収入と共同取組費を参加者がいくら負担したとしているかまとめた細目書（別紙2-2）からなります。

② 協定参加者別所得細目表（各人別内訳）

この表は、個人配分された交付金収入と共同取り組み収入の合計額と役員手当や個人に支払われた水路・農道管理などの出役賃金を加えた総収入から、共同取り組み活動分支出額から必要経費に該当しない支出額と減価償却資産取得額を引き、必要経費の確定を行った後の中山間交付金における所得金額を記載するものです。

交付金収支報告書を作成した後で記載してください。

収入について

- ① 交付金：別紙 2-2 の合計の収入額から転記します
- ② 役員手当、出役賃金等：各員の役員報酬及び共同活動において賃金として支払われた額を記載します。

支出について

- ④ 共同取組活動分支出額：別紙 2-2 の合計の支出額から転記します。
- ⑤ ④のうち必要経費に該当しない支出額：必要経費に該当しない支出が存在した場合記載します。
- ⑥ ④のうち減価償却資産の取得金額：共同購入を行った農機等の減価償却資産の取得金額を割り振って記載します。
- ⑧ 減価償却費：過去に共同購入を行った農機等の減価償却費を割り振って記載します。

補足：同様の所得計算が可能であれば、独自様式を提出いただいても差し支えありません。

参考：所得金額の算定方法

役員報酬の所得区分・・・◎受領した者が農業を営む者であれば農業雑収入
◎受領した者が農業を営む者以外であれば一般的に雑所得
出役賃金の所得区分・・・◎受領した者が農業を営む者であれば農業雑収入
◎受領した者が農業を営む者以外であれば一般的に雑所得

農道・水路管理費（家族等集落協定締結名義人以外の場合）

※同一世帯に限る・・・生計が一の扶養親族が従事した場合は、協定者の収入

必要経費の考え方

- 必要経費に算入する金額は、事業（農業）遂行上必要な経費に限られ、食費や娯楽費等のような家事上の経費（家事費）は原則として必要経費に算入されません。
- 事業（農業）遂行上必要な経費かどうかについて、詳しくは、住民課税務室にお問い合わせ下さい。

※重要

農業者個人配分で受け取れる金額の上限は、年間500万円です。

（法人等、複数の作業員から構成される組織に対しては、配分額の上限はありません）

特に、他の協定においても農地管理している農業者については、合計額が500万円を超える可能性がありますので、その者については「個人配分」に計上を行わないで、「共同取組収入」の方へ計上するか、または、法人の場合には、法人への「個人配分」ではなく、所属する構成員に配分した金額が分かれば、個々の金額ごとに「個人配分」に記入してください。